

作成年月日	令和4年3月31日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

令和2年度決算の財務諸表

兵庫県企画県民部企画財政局財政課

〈目 次〉

I	はじめに	-----	1
II	一般会計等の財務諸表	-----	2
	1 一般会計等貸借対照表		
	2 一般会計等行政コスト計算書		
	3 一般会計等純資産変動計算書		
	4 一般会計等資金収支計算書		
III	全体財務諸表	-----	6
	1 全体貸借対照表		
	2 全体行政コスト計算書		
	3 全体純資産変動計算書		
	4 全体資金収支計算書		
IV	連結財務諸表	-----	10
	1 連結貸借対照表		
	2 連結行政コスト計算書		
	3 連結純資産変動計算書		
	4 連結資金収支計算書		

I はじめに

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、一般会計等及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成28年度決算からは、新たに国において定められた「統一的な基準による地方公会計」に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	全ての固定資産を、1単位ごとに記帳した固定資産台帳により把握するとともに、発生主義の観点から現金収支を伴わない退職手当引当金等を加味し、基準日時点で本県が保有する資産・負債等の財政状況を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

Ⅱ 一般会計等財務諸表

一般会計等は一般会計に以下の特別会計を含んだ財務諸表である

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算

1 貸借対照表

令和2年度末の資産は6兆1,719億円、負債は5兆8,086億円で、資産と負債の差である純資産は3,633億円となっている。県民一人あたりに換算すると、資産は113万円、負債は106万円、純資産は7万円となっている。

前年度と比較すると、資産は、有形固定資産の土地の価格改定や取得からの年数経過に伴う減少(△64億円)の一方で、安心子ども基金の積立増等による投資その他の資産の増加(+177億円)、また、満期一括償還債の積立額が償還額を上回ることなどによる県債管理基金の増等により流動資産が増加(+76億円)したこと等により、186億円の増加となった。

また、負債は、満期一括償還債における1年内償還予定地方債の減等による流動負債の減少(△402億円)の一方で、固定負債が、緊急自然災害防止対策事業債や、減収補填債の対象税目拡大等による地方債の増等により増加(+980億円)したことにより、578億円の増加となった。

この結果、純資産が392億円減少している。

(単位:億円)

資産の部	2年度 a	元年度 b	増減 (a-b)	負債の部	2年度 a	元年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	51,369	51,433	△ 64	1 固定負債	55,026	54,046	980
(1) 事業用資産	33,239	33,484	△ 245	(1) 地方債	50,878	49,813	1,065
(2) インフラ資産	17,890	17,750	140	うち臨時財政対策債	15,866	15,663	203
(3) 物品	240	199	41	(2) 長期未払金	52	59	△ 7
2 無形固定資産	11	14	△ 3	(3) 退職手当引当金	3,268	3,358	△ 90
3 投資その他の資産	4,998	4,821	177	(4) 損失補償等引当金	409	395	14
(1) 投資及び出資金	3,670	3,661	9	(5) その他	419	421	△ 2
① 投資及び出資金	3,691	3,682	9	2 流動負債	3,060	3,462	△ 402
② 投資損失引当金	△ 21	△ 21	0	(1) 1年内償還予定地方債	2,756	3,156	△ 400
(2) 長期貸付金	438	470	△ 32	うち臨時財政対策債	793	709	84
(3) 基金	777	580	197	(2) 未払金	7	7	0
(4) 長期延滞債権等	167	164	3	(3) 賞与等引当金	297	299	△ 2
(5) 徴収不能引当金	△ 54	△ 54	0	負債合計 B	58,086	57,508	578
4 流動資産	5,341	5,265	76	純資産の部 (純資産 A-B)	2年度 a	元年度 b	増減 (a-b)
(1) 現金預金	83	161	△ 78		3,633	4,025	△ 392
(2) 未収金	42	28	14				
(3) 短期貸付金	47	43	4				
(4) 基金	5,161	5,027	134				
(5) 棚卸資産	8	6	2				
(6) 徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	61,719	61,533	186	負債及び純資産合計	61,719	61,533	186

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{2,946,970,919}{4,505,116,308} = 65.4\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,320億円

2 行政コスト計算書

令和2年度の経常費用は1兆8,340億円、経常収益は650億円で、経常コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆7,690億円となっている。これに、臨時損失96億円、臨時利益6億円を含んだ純行政コストは1兆7,780億円となった。

前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策として、入院病床確保のための空床補償や、緊急生活福祉資金貸付原資補助事業等により補助金等が増加（＋2,404億円）したことや、宿泊療養施設の確保や、医療機関等のための衛生資材等購入支援により物件費等が増加（＋557億円）したこと等により、経常費用が3,111億円の増加となったことから、純経常行政コストは3,040億円の増加、純行政コストは2,888億円の増加となった。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	2年度	元年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	18,340	15,229	3,111	336,578
1 業務費用	9,939	9,223	716	182,408
(1)人件費	4,675	4,721	△ 46	85,793
①職員給与費	3,982	4,023	△ 41	73,070
②賞与等引当金繰入額	297	299	△ 2	5,453
③退職手当引当金繰入額	271	281	△ 10	4,976
④その他	125	118	7	2,294
(2)物件費等	2,769	2,212	557	50,823
①物件費	2,095	1,530	565	38,455
②維持補修費	105	106	△ 1	1,922
③減価償却費 等	569	576	△ 7	10,446
(3)その他業務費用	2,495	2,290	205	45,792
①支払利息	390	432	△ 42	7,157
②徴収不能引当金繰入額	8	13	△ 5	155
③その他	2,097	1,845	252	38,480
2 移転費用	8,401	6,006	2,395	154,170
(1)補助金等	7,715	5,311	2,404	141,578
(2)社会保障給付(扶助費)	268	258	10	4,929
(3)他会計への繰出金	359	390	△ 31	6,585
(4)その他	59	47	12	1,078
経常収益(B)	650	579	71	11,935
(1)使用料・手数料	333	341	△ 8	6,111
(2)その他	317	238	79	5,825
純経常行政コスト(C): (A) - (B)	17,690	14,650	3,040	324,643
臨時損失(D)	96	271	△ 175	1,753
1 災害復旧事業費	20	136	△ 116	373
2 資産除売却損	61	101	△ 41	1,113
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
4 損失補償等引当金繰入額	15	34	△ 19	267
5 その他	0	0	0	-
臨時利益(E)	6	29	△ 24	102
1 資産売却益	0	0	0	△ 1,441
2 その他	6	29	△ 24	1,543
純行政コスト(C) + (D) - (E)	17,780	14,892	2,888	326,301

3 純資産変動計算書

令和2年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は392億円減少している。

純行政コスト△1兆7,780億円、税収等+1兆3,284億円、
国等補助金+4,163億円、無償所管換等△59億円、
合計△392億円

前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の創設等に伴い、国等補助金が2,404億円増加する一方、純行政コストが2,888億円の増となり、本年度純資産残高は392億円減の3,633億円となっている。

(単位:億円)

(単位:円)

区分	2年度	元年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	4,025	4,247	△ 222	73,867
純行政コスト(△)	△ 17,780	△ 14,892	△ 2,888	△ 326,320
財源	17,447	14,685	2,762	320,226
税収等*	13,284	12,926	358	243,824
国等補助金	4,163	1,759	2,404	76,402
本年度差額	△ 333	△ 207	△ 126	△ 6,094
資産評価差額	0	△ 15	15	0
無償所管換等	△ 59	0	△ 59	△ 1,088
本年度純資産変動額	△ 392	△ 222	△ 170	△ 7,182
本年度純資産残高	3,633	4,025	△ 392	66,685

※ 臨時財政対策債は含まれていない。

4 資金収支計算書

業務活動収支は△460億円、投資活動収支は△284億円、財務活動収支は666億円となり、本年度資金収支額は△78億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より78億円減少の83億円となった。

前年度と比較すると、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の創設等による国県等補助金収入等の増の一方で、同様にその対策経費に関する補助金等支出が増加したこと等により△333億円となった。

投資活動収支は、安心こども基金への積立増等による基金積立金支出の増等により△155億円となった。

財務活動収支は、行財政構造改革期間中に財源対策として発行した退職手当債及び行革推進債の新たな借換を行わず、県債管理基金を活用して償還する県債残高縮減対策の実施等により地方債償還支出が567億円増加する一方、減収補填債の対象税目拡大等により地方債発行収入が998億円増加したこと等により+432億円となった。

このため、本年度末資金残高は78億円の減少となっている。

区分	(単位:億円)			県民一人あたり キャッシュフロー
	2年度	元年度	増減	
1 業務支出(A)	17,854	14,728	3,126	327,654
業務費用支出	9,453	8,722	731	173,483
人件費支出	4,766	4,800	△ 34	87,465
物件費支出	2,200	1,637	563	40,386
支払利息支出	390	432	△ 42	7,157
その他の支出	2,097	1,853	244	38,475
移転費用支出	8,401	6,006	2,395	154,171
補助金等支出	7,715	5,311	2,404	141,577
社会保障給付支出	268	258	10	4,931
他会計への繰出支出	359	390	△ 31	6,585
その他の支出	59	47	12	1,078
2 業務収入(B)	17,400	14,658	2,742	319,320
税収等収入	13,274	12,933	341	243,604
国県等補助金収入	3,483	1,146	2,337	63,926
使用料及び手数料収入	333	341	△ 8	6,102
その他の収入	310	238	72	5,688
3 臨時支出(C)	20	136	△ 116	373
災害復旧事業費支出 等	20	136	△ 116	373
4 臨時収入(D)	14	79	△ 65	259
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	△ 460	△ 127	△ 333	△ 8,448
1 投資活動支出(F)	8,741	3,973	4,768	160,422
公共施設等整備費支出	638	606	32	11,717
基金積立金支出	1,743	1,591	152	31,983
投資及び出資金支出	9	19	△ 10	167
貸付金支出 等	6,351	1,757	4,594	116,555
2 投資活動収入(G)	8,457	3,844	4,613	155,209
国県等補助金収入	666	534	132	12,218
基金取崩収入	1,408	1,490	△ 82	25,848
貸付金元金回収収入	6,373	1,815	4,558	116,964
資産売却収入 等	10	5	5	179
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 284	△ 129	△ 155	△ 5,213
1 財務活動支出(I)	4,703	4,138	565	86,307
地方債償還支出	4,701	4,134	567	86,271
その他の支出	2	4	△ 2	36
2 財務活動収入(J)	5,369	4,372	997	98,547
地方債発行収入	5,368	4,370	998	98,520
その他の収入	1	2	△ 1	27
財務活動収支(K):(J)-(I)	666	234	432	12,240
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	△ 78	△ 22	△ 56	△ 1,422
前年度末資金残高	161	183	△ 22	2,946
本年度末資金残高	83	161	△ 78	1,525

Ⅲ 全体財務諸表

全体財務諸表とは、一般会計等に以下の公営企業会計等を加えた県全体の財務諸表である。

区分	会計名
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び9公営企業会計)	一般会計等、国民健康保健事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、地域創生整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業

1 全体貸借対照表

令和2年度末の資産は7兆802億円、負債は6兆4,159億円で、資産と負債の差である純資産は6,643億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は129万円、負債は117万円、純資産は12万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	2年度 a	元年度 b	増減 (a-b)	負債の部	2年度 a	元年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	58,636	58,657	△ 21	1 固定負債	60,463	59,331	1,132
(1)事業用資産	34,818	34,961	△ 143	(1)地方債	53,783	52,692	1,091
(2)インフラ資産	22,470	22,403	67	うち臨時財政対策債	15,866	15,663	203
(3)物品	1,348	1,293	55	(2)長期未払金	132	139	△ 7
2 無形固定資産	178	191	△ 13	(3)退職手当引当金	3,474	3,491	△ 17
3 投資その他の資産	4,574	4,431	143	(4)損失補償等引当金	409	395	14
(1)投資及び出資金	2,985	2,975	10	(5)繰延収益等	2,665	2,614	51
(2)長期貸付金	445	475	△ 30	2 流動負債	3,696	4,020	△ 324
(3)基金	777	580	197	(1)1年内償還予定地方債	2,951	3,391	△ 440
(4)長期延滞債権等	421	455	△ 34	うち臨時財政対策債	793	709	84
(5)徴収不能引当金	△ 54	△ 54	0	(2)未払金	393	281	112
4 流動資産	7,414	6,806	608	(3)賞与等引当金	334	329	5
(1)現金預金	1,323	939	384	(4)その他	18	19	△ 1
(2)未収金	364	300	64	負債合計 B	64,159	63,351	808
(3)短期貸付金	68	56	12	純資産の部 (純資産 A-B)	2年度 a	元年度 b	増減 (a-b)
(4)基金	4,840	4,707	133		6,643	6,734	△ 91
(5)棚卸資産等	819	804	15				
(6)徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	70,802	70,085	717	負債及び純資産合計	70,802	70,085	717

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,297,718,072}{5,378,389,910} = \underline{61.3\%}$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,205億円

2 全体行政コスト計算書

令和2年度の経常費用は2兆4,456億円、経常収益は2,029億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは2兆2,427億円となっている。

これに、臨時損失180億円、臨時利益27億円を含んだ純行政コストは2兆2,580億円となり、前年度と比較して、2,848億円の増加となった。

県民一人あたりの費用は45万円、収益は4万円で、純行政コストは41万円となっている。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	2年度	元年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	24,456	21,599	2,857	448,821
1 業務費用	11,872	11,147	725	217,879
(1)人件費	5,392	5,403	△ 11	98,950
①職員給与費	4,644	4,661	△ 17	85,221
②賞与等引当金繰入額	334	329	5	6,134
③退職手当引当金繰入額	289	294	△ 5	5,300
④その他	125	119	6	2,295
(2)物件費等	3,857	3,288	569	70,776
①物件費	2,594	2,071	523	47,607
②維持補修費	311	309	2	5,703
③減価償却費等	952	908	44	17,466
(3)その他業務費用	2,623	2,456	167	48,153
①支払利息	418	453	△ 35	7,673
②徴収不能引当金繰入額	8	13	△ 5	154
③その他	2,197	1,990	207	40,326
2 移転費用	12,584	10,452	2,132	230,942
(1)補助金等	12,199	10,101	2,098	223,864
(2)社会保障給付	269	257	12	4,931
(3)他会計への繰出金	0	0	0	0
(4)その他	116	94	22	2,130
経常収益(B)	2,029	2,095	△ 66	37,236
使用料・手数料	1,520	1,630	△ 110	27,894
その他	509	465	44	9,342
純経常行政コスト(C): (A) - (B)	22,427	19,504	2,923	411,585
臨時損失(D)	180	297	△ 117	3,290
1 災害復旧事業費	20	136	△ 116	373
2 資産除売却損	61	101	△ 40	1,118
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
4 損失補償引当金繰入額	15	34	△ 19	267
5 その他	84	26	58	1,532
臨時利益(E)	27	69	△ 42	493
1 資産売却益	0	9	△ 9	0
2 その他	27	60	△ 33	493
純行政コスト(C) + (D) - (E)	22,580	19,732	2,848	414,382

3 全体純資産変動計算書

令和2年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は91億円減少している。

純行政コスト△2兆2,580億円、税収等+1兆6,802億円、
国等補助金+5,744億円、資産評価差額+2億円、無償所管換△59億円
合計△91億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△41万円、税収等+31万円、国等からの補助金+11万円になっている。

(単位:億円)

(単位:円)

区分	2年度	元年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	6,734	6,775	△ 41	123,642
純行政コスト(△)	△ 22,580	△ 19,732	△ 2,848	△ 414,389
財源	22,546	19,701	2,845	411,264
税収等	16,802	16,409	393	305,852
国等補助金	5,744	3,292	2,452	105,412
本年度差額	△ 34	△ 31	△ 3	△ 3,125
資産評価差額	2	△ 16	18	36
無償所管換等	△ 59	6	△ 65	△ 1,088
本年度純資産変動額	△ 91	△ 41	△ 50	△ 4,177
本年度純資産残高	6,643	6,734	△ 91	119,465

4 全体資金収支計算書

業務活動収支は+143億円、投資活動収支は△455億円、財務活動収支は+688億円となり、本年度資金収支額は376億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より384億円増加した1,323億円となった。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で122円、投資活動収支で△8,361円、財務活動収支で+12,635円となり、4,396円資金が増加した。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	2年度	元年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出(A)	23,550	20,674	2,876	432,175
業務費用支出	11,140	10,354	786	204,441
人件費支出	5,467	5,454	13	100,333
物件費支出	3,009	2,467	542	55,220
支払利息支出	418	463	△ 45	7,668
その他の支出	2,246	1,970	276	41,220
移転費用支出	12,410	10,320	2,090	227,734
補助金等支出	12,025	9,969	2,056	220,673
社会保障給付支出	269	257	12	4,931
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	116	94	22	2,130
2 業務収入(B)	23,699	20,945	2,754	432,405
税金等収入	16,711	16,295	416	304,182
国県等補助金収入	4,930	2,567	2,363	90,471
使用料及び手数料収入	1,520	1,630	△ 110	27,886
その他の収入	538	453	85	9,866
3 臨時支出(C)	20	137	△ 117	373
災害復旧事業費支出 等	20	137	△ 117	373
4 臨時収入(D)	14	81	△ 67	265
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	143	215	△ 72	122
1 投資活動支出(F)	9,112	4,345	4,767	167,225
公共施設等整備費支出	997	917	80	18,300
基金積立金支出	1,743	1,618	125	31,983
投資及び出資金支出	10	17	△ 7	180
貸付金支出 等	6,362	1,793	4,569	116,762
2 投資活動収入(G)	8,657	4,132	4,525	158,864
国県等補助金収入	800	686	114	14,670
基金取崩収入	1,408	1,496	△ 88	25,845
貸付金元金回収収入	6,373	1,811	4,562	116,954
資産売却収入 等	76	139	△ 63	1,395
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 455	△ 213	△ 242	△ 8,361
1 財務活動支出(I)	5,536	5,402	134	101,587
地方債償還支出	5,468	5,226	242	100,341
その他の支出	68	176	△ 108	1,246
2 財務活動収入(J)	6,224	5,551	673	114,222
地方債発行収入	6,153	5,375	778	112,916
その他の収入	71	176	△ 105	1,306
財務活動収支(K):(J)-(I)	688	149	539	12,635
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	376	151	225	4,396
前年度末資金残高	939	777	162	17,240
本年度末歳計外現金残高	8	11	△ 3	147
本年度末資金残高	1,323	939	384	21,783

IV 連結財務諸表

○対象団体

区分	団体名	
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算	
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び9公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、地域創生整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業	
地方独立行政法人(1団体)	兵庫県立大学	
広域連合(1団体)	関西広域連合(※1)	
一部事務組合(1団体)	兵庫県競馬組合(※1)	
公社等 (33団体)	地方3公社、出資割合50%以上(18団体)	兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県住宅供給公社、兵庫県青少年本部、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、ひょうご産業活性化センター、兵庫県国際交流協会、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、ひょうご粒子線メディカルサポート、兵庫県体育協会、兵庫県芸術文化協会、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県社会福祉事業団
	出資割合1/3以上(7団体)	兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	出資割合25%以上1/3以下(4団体)	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル、ひょうご農林機構
	出資割合25%未満で、派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体(4団体)	ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会、ひょうご観光本部

※1 比例連結方式(その他は全部連結方式)

1 連結貸借対照表

令和2年度末の資産は7兆5,438億円、負債は6兆7,507億円で、資産と負債の差である純資産は7,931億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は139万円、負債は124万円、純資産は15万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	2年度 a	元年度 b	増減 (a-b)	負債の部	2年度 a	元年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	62,829	62,883	△ 54	1 固定負債	63,360	62,142	1,218
(1)事業用資産	39,067	39,239	△ 172	(1)地方債	54,802	53,679	1,123
(2)インフラ資産	22,304	22,237	67	うち臨時財政対策債	15,663	15,663	0
(3)物品	1,458	1,407	51	(2)長期未払金	147	156	△ 9
2 無形固定資産	179	194	△ 15	(3)退職手当引当金	3,525	3,541	△ 16
3 投資その他の資産	4,578	4,064	514	(4)損失補償等引当金	412	398	14
(1)投資及び出資金	1,912	1,902	10	(5)繰延収益等	4,474	4,368	106
(2)長期貸付金	905	568	337	2 流動負債	4,147	4,460	△ 313
(3)基金	1,365	1,169	196	(1)1年内償還予定地方債	3,136	3,588	△ 452
(4)長期延滞債権等	480	508	△ 28	うち臨時財政対策債	709	709	0
(5)徴収不能引当金	△ 84	△ 83	△ 1	(2)未払金	524	395	129
4 流動資産	7,852	6,966	886	(3)賞与等引当金 等	487	477	10
(1)現金預金	1,922	1,290	632	負債合計 B	67,507	66,602	905
(2)未収金	579	500	79	純資産の部	2年度 a	元年度 b	増減 (a-b)
(3)短期貸付金	39	29	10	純資産 A-B	7,931	7,505	426
(4)基金	4,236	4,089	147				
(5)棚卸資産等	1,077	1,061	16				
(6)徴収不能引当金	△ 1	△ 3	2				
資産合計 A	75,438	74,107	1,331	負債及び純資産合計	75,438	74,107	1,331

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,362,084,578}{5,705,731,749} = 58.9\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22.205億円

2 連結行政コスト計算書

令和2年度の経常費用は2兆5,483億円、経常収益は3,532億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは2兆1,951億円となっている。

これに、臨時損失189億円、臨時利益28億円を含んだ純行政コストは2兆2,112億円となった。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆6,823億円)、国等補助金(5,769億円)等がある。

県民一人あたりの費用は47万円、収益は6万円で、純行政コストは41万円となっている。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	2年度	元年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用	25,483	22,892	2,591	468,022
1 業務費用	13,469	12,526	943	247,369
(1)人件費	5,739	5,738	1	105,398
①職員給与費	4,966	4,974	△ 8	91,196
②賞与等引当金繰入額	345	339	6	6,334
③退職手当引当金繰入額 等	295	299	△ 4	5,421
④その他	133	126	7	2,448
(2)物件費等	4,409	3,836	573	80,976
①物件費	2,889	2,375	514	53,066
②維持補修費	388	374	14	7,129
③減価償却費 等	1,132	1,087	45	20,782
(3)その他業務費用	3,321	2,952	369	60,994
①支払利息	425	457	△ 32	7,802
②徴収不能引当金繰入額 等	11	15	△ 4	199
③その他	2,885	2,480	405	52,993
2 移転費用	12,014	10,366	1,648	220,653
(1)補助金等	11,626	10,011	1,615	213,504
(2)社会保障給付	269	257	12	4,934
(3)その他	119	98	21	2,214
経常収益	3,532	3,377	155	64,869
使用料・手数料 等	3,532	3,377	155	64,869
純経常行政コスト	21,951	19,515	2,436	403,153
臨時損失	189	305	△ 116	3,473
1 災害復旧事業費	20	136	△ 116	373
2 資産除売却損	64	102	△ 37	1,179
3 投資損失引当金繰入額 等	105	67	38	1,921
臨時利益	28	69	△ 41	521
資産売却益 等	28	69	△ 41	522
純行政コスト	22,112	19,751	2,361	406,105

3 連結純資産変動計算書

令和2年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は431億円増加している。

純行政コスト△2兆2,112億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆6,823億円、国からの補助金＋5,769億円、資産評価差額＋1億円、無償所管換▲50億円
合計＋431億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△41万円、税収等＋31万円、国等からの補助金＋11万円であり、増加となっている。

(単位:億円)

(単位:円)

区分	2年度	元年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	7,505	7,531	△ 26	137,834
純行政コスト(△)	△ 22,112	△ 19,751	△ 2,361	△ 406,105
財源	22,592	19,735	2,857	414,931
税収等	16,823	16,414	409	308,974
国等補助金	5,769	3,321	2,448	105,957
本年度差額	480	△ 16	496	8,826
資産評価差額	1	△ 17	18	14
無償所管換等	△ 55	7	△ 62	△ 1,008
本年度純資産変動額	426	△ 26	452	7,831
本年度純資産残高	7,931	7,505	426	145,665

4 連結資金収支計算書

業務活動収支は+722億円、投資活動収支は△1,001億円、財務活動収支は+898億円となり、本年度資金収支額は+619億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より632億円増加し、1,922億円となった。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で+13,258円、投資活動収支で△18,379円、財務活動収支で+16,489円となり、11,368円資金が増加した。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	2年度	元年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出	24,620	22,040	2,580	452,170
業務費用支出	12,781	11,798	983	234,741
人件費支出	5,806	5,787	19	106,637
物件費支出	3,427	2,873	554	62,944
支払利息支出	425	470	△ 45	7,798
その他の支出	3,123	2,668	455	57,361
移転費用支出	11,839	10,242	1,597	217,429
補助金等支出	11,448	9,885	1,563	210,260
社会保障給付支出	269	257	12	4,934
他会計への繰出支出 等	0	0	0	0
その他の支出	122	100	22	2,233
2 業務収入	25,351	22,415	2,936	465,592
税金等収入	16,721	16,301	420	307,097
国県等補助金収入	4,963	2,608	2,355	91,145
使用料及び手数料収入 等	1,527	1,639	△ 112	28,041
その他の収入	2,140	1,867	273	39,309
3 臨時支出	24	138	△ 114	442
災害復旧事業費支出 等	24	138	△ 114	442
4 臨時収入	15	81	△ 66	281
業務活動収支	722	318	404	13,261
1 投資活動支出	9,729	4,468	5,261	178,674
公共施設等整備費支出	1,044	946	98	19,180
基金積立金支出	1,823	1,686	137	33,477
投資及び出資金支出	72	38	34	1,321
貸付金支出 等	6,790	1,798	4,992	124,696
2 投資活動収入	8,728	4,148	4,580	160,290
国県等補助金収入	803	690	113	14,742
基金取崩収入	1,437	1,507	△ 70	26,387
貸付金元金回収収入	6,373	1,811	4,562	117,049
資産売却収入 等	115	140	△ 25	2,112
投資活動収支	△ 1,001	△ 320	△ 681	△ 18,384
1 財務活動支出	6,540	6,217	323	120,116
地方債償還支出	6,378	5,886	492	117,142
その他の支出	162	331	△ 169	2,974
2 財務活動収入	7,438	6,406	1,032	136,609
地方債発行収入 等	7,195	6,077	1,118	132,142
その他の収入	243	329	△ 86	4,467
財務活動収支	898	189	709	16,493
本年度資金収支額	619	187	432	11,371
前年度末資金残高	1,184	985	199	21,753
本年度末歳計外現金残高	119	118	1	2,178
本年度末資金残高	1,922	1,290	632	35,301